

地域づくり支援事業

(1) 地域づくりグループへの支援（支援件数 43 団体）

地域づくりグループの活動に対して、活動費の助成や講師・コーディネーターの派遣を行い、活動の活性化を支援しました。

(2) 地域づくり団体全国研修交流会愛媛県大会の開催（参加者 322 人）

平成20年11月、第26回大会が愛媛県で開催され、全国から322人の参加のもと、熱心な議論が交わされました。センターは実行委員会の事務局として、事前の準備から大会運営まで参画しました。

移住・交流支援事業

(1) 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の開設（135人の移住が実現）

平成19年9月、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を開設し、移住希望者に対する相談、移住先の斡旋及び市町への取次ぎを行いました。21年度までの3年間で約450件の相談を受け、県下では68件135人の移住が実現しています。

(2) 県内情報の発信

移住支援ポータルサイト「e移住ネット」「空き家情報バンク」の運営、「おかえり愛媛通信」の発行のほか、大都市圏の「ふるさと回帰フェア」に出展するなど、県のPRと移住促進に努めました。

情報誌・書籍の発行

(1) 情報誌の発行

調査研究情報誌「ECPR」、地域づくり情報誌「舞たうん」、イベント情報誌「えひめイベントBOX」を発行し、情報提供や研究成果の発表を行いました。

(2) 書籍の発行

センターの調査研究をまとめた3冊の図書（「愛媛温故紀行」「松山環状線物語」「しまなみ海道物語」）を発行しました。

この10年間、愛媛県を取り巻く環境は大きく変わりました。人口減少（H12、149.3万人→H22、142.9万人）と高齢化（高齢化率：H12、21.4%→H22、26.5%）が急速に進展する一方、市町村合併により70市町村が20市町に統合されました。

また、戦後初の本格的な政権交代があり、「地域主権改革」が重要な政策課題になっています。センターでは、設立10周年の節目に当たり、10年の歩みと成果を踏まえつつ、これらの環境変化に的確に対応し、「地域づくりの支援」に、より重点を置いた取組みを展開していきたいと考えています。

※ H22の人口及び高齢化率は「将来推計人口」による。

えひめ地域政策研究センター10年の取り組み

(財) えひめ地域政策研究センターは、今年4月で、設立10周年を迎えました。当センターは、(財) 愛媛県社会経済研究財団と(財) 愛媛県まちづくり総合センターを統合して、平成12年に設立されました。

設立以来、「活力ある地域づくりに寄与する」ことを目指して、地域政策についての調査研究やまちづくり活動の支援など幅広い取り組みを進めてきました。

以下、10年間の主な取り組みを紹介します。

調査研究事業

(1) 受託研究 (受託件数 82件)

県や市町などから委託を受けて調査研究を実施し、報告書を作成するとともに、施策を提言しました。主な実績は、次のとおりです。

- ・「近代化遺産等総合調査、活用モデル事業調査」(H13～15 / 愛媛県)
- ・「『えひめ交通』のあり方に関する研究調査」(H16 / 愛媛県)
- ・「地域の人材形成と地域再生に関する調査研究」(H17～18 / 内閣府)
- ・「『企業の社会的責任』に関する調査研究」(H20～22 / 松山商工会議所)

(2) 自主研究 (研究件数 58件)

地域課題について、センター研究員が自主研究を行い、研究成果を情報誌「E C P R」や地方シンクタンク協議会で発表しました。

研究内容は、「市町村合併」「農林水産業の振興」「地域資源を活用した産業振興」「住民参加と協働」「移住・交流の促進」など地域課題全般にわたっています。

研修・交流事業

(1) 地域づくりリーダーの養成 (受講生 延184人)

毎年、県下全域から受講生を募り、県内各地の地域づくりの実例に触れる実践的な研修会を実施し、地域づくりを担う人材の育成を図りました。

(2) セミナー・フォーラムの開催 (開催回数 79回)

時流に即した情報提供と問題提起を行う「政策研究セミナー」、地域の課題について講師を交えて話し合う「地域課題研究サロン」、地域に向いて地域づくりについて考える「地域ミニフォーラム」(えひめ地域づくり研究会議と共催)など、様々な形で政策課題・地域課題について学習する機会を設けました。

(3) 地域づくり団体研修交流会の開催

地域づくり団体の人材育成とネットワークづくりのため、全県レベルの交流会や他県の地域づくり団体との交流・情報交換会を開催しました。

えひめ地域政策研究センター10年の取り組み

(財) えひめ地域政策研究センターは、今年4月で、設立10周年を迎えました。当センターは、(財) 愛媛県社会経済研究財団と(財) 愛媛県まちづくり総合センターを統合して、平成12年に設立されました。

設立以来、「活力ある地域づくりに寄与する」ことを目指して、地域政策についての調査研究やまちづくり活動の支援など幅広い取り組みを進めてきました。

以下、10年間の主な取り組みを紹介します。

調査研究事業

(1) 受託研究(受託件数 82件)

県や市町などから委託を受けて調査研究を実施し、報告書を作成するとともに、施策を提言しました。主な実績は、次のとおりです。

- ・「近代化遺産等総合調査、活用モデル事業調査」(H13～15 / 愛媛県)
- ・「『えひめ交通』のあり方に関する研究調査」(H16 / 愛媛県)
- ・「地域の人材形成と地域再生に関する調査研究」(H17～18 / 内閣府)
- ・「『企業の社会的責任』に関する調査研究」(H20～22 / 松山商工会議所)

(2) 自主研究(研究件数 58件)

地域課題について、センター研究員が自主研究を行い、研究成果を情報誌「E C P R」や地方シンクタンク協議会で発表しました。

研究内容は、「市町村合併」「農林水産業の振興」「地域資源を活用した産業振興」「住民参加と協働」「移住・交流の促進」など地域課題全般にわたっています。

研修・交流事業

(1) 地域づくりリーダーの養成(受講生 延184人)

毎年、県下全域から受講生を募り、県内各地の地域づくりの実例に触れる実践的な研修会を実施し、地域づくりを担う人材の育成を図りました。

(2) セミナー・フォーラムの開催(開催回数 79回)

時流に即した情報提供と問題提起を行う「政策研究セミナー」、地域の課題について講師を交えて話し合う「地域課題研究サロン」、地域に向いて地域づくりについて考える「地域ミニフォーラム」(えひめ地域づくり研究会議と共催)など、様々な形で政策課題・地域課題について学習する機会を設けました。

(3) 地域づくり団体研修交流会の開催

地域づくり団体の人材育成とネットワークづくりのため、全県レベルの交流会や他県の地域づくり団体との交流・情報交換会を開催しました。